

事業番号	422
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	議長会等対外活動事業						担当部	議会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	議事課		
	事業期間	平成14年度			～	平成30年度以降		担当係	庶務係		
	総合計画分野別計画	主目的	7 自治体経営		31 行政運営		4 効果的・効率的な行政運営を推進します				
		副目的									
	予算区分	款	1	項	1	目	1	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	議会としての対外活動を行い、行政事務への支援の一端を担うことを目的とする。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市議会議長会をはじめとする各種議長会へ組織体の一員として出席し、広域的な課題・要望活動に取り組む。 会議出席の際の日程調整・行程計画・旅費等の準備・随行 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償等旅費(700千円) 市議会議長会関係負担金(751千円) 全国市議会議長会基地協議会負担金(107千円) 全国民間空港所在都市議会協議会負担金(50千円) 名古屋空港周辺議会協議会負担金(40千円) 尾三十市等議長協議会負担金(92千円) 全国高速自動車道市議会協議会等負担金(38千円) 消耗品費等(330千円) <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償等旅費(1,433千円) 市議会議長会関係負担金(751千円) 全国市議会議長会基地協議会負担金(115千円) 全国民間空港所在都市議会協議会負担金(60千円) 名古屋空港周辺議会協議会負担金(80千円) 尾三十一市等議長協議会負担金(134千円) 全国高速自動車道市議会協議会等負担金(38千円) 消耗品費等(1,217千円) 									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,733	2,462	2,108	3,828	
		正職員	従事者数	人	0.80	0.80	0.80	0.80
			人件費	千円	4,208	4,208	4,208	4,208
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	6,941	6,670	6,316	8,036		
対前年比	%			96.0	94.6	127.2		
財源	一般財源	千円	6,941	6,670	6,316	8,036		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	対外活動日数	日	目標	20	22	23	18
			実績	19	20	22	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	対外活動日数	日	目標	20	22	23	17
			実績	19	20	22	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		事業の達成状況	
	事業実施における課題		組織体の一員として継続的に活動に取り組むことはもとより、規模を含め活動内容の適正さを検討して行く必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響		広域的に取り組むべき課題、要望への対処、また他自治体の情報を得ることができず、市政への反映に支障がでる。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	近隣市町が加入する議長会の開催市であることから、地域共通の課題に深く情報交換を行なえるよう運営する。	
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	市政への提言のため、引き続き組織体の一員として行動し情報の収集に努める必要がある。	
		27年度以降の改善案	国・県・近隣市の動向を伺いながら、適正な要望活動と情報収集に取り組む。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。